

「2023年経済構造実態調査」
二次集計結果
産業横断調査（企業等に関する集計）

結果の概要

I 売上高及び付加価値額等の状況.....	1
1. 売上高及び付加価値額	1
2. 事業活動、生産物の種類別売上高等	7
3. 商品売上原価及び商品手持額	12
II 事業活動別費用の構成.....	14
付表	17
2023年経済構造実態調査の概要.....	20
用語の解説.....	24
集計体系及び公表時期.....	27

2024年（令和6年）7月26日
総務省・経済産業省

利用上の注意

1. 本調査の二次集計（産業横断調査（企業等に関する集計））においては、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を集計対象としている。

- ①「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類 792－家事サービス業」
- ②「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類 93－政治・経済・文化団体」、「中分類 94－宗教」及び「中分類 96－外国公務」
- ③「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」

2. 法人企業（上記 1. ①～③に属するものを除く。）について、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における大分類、中分類又は小分類ごとに売上（収入）金額（以下「売上高」という。）を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の 8 割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計した。

<経済構造実態調査 推計手法について（企業等）>

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikeihou2.pdf>

3. 売上高等の経理事項は 2022 年の 1 年間、それ以外の事項は 2023 年 6 月 1 日現在の数値である。

4. 売上高は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）（令和 3 年 7 月 27 日改定）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

5. 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、2022 年経済構造実態調査、公開情報等を基に、補完を行った上で結果表として集計した。

<経済構造実態調査 推計手法について（企業等）>

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikeihou2.pdf>

6. 結果数値は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、比率は小数点以下第 2 位で四捨五入した。

7. 該当数字がないものは「-」とした。

2023年経済構造実態調査 二次集計結果
産業横断調査（企業等に関する集計） 結果の概要

I 売上高及び付加価値額等の状況

1. 売上高及び付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

ア 2022年の売上高（全産業計）は1812兆9543億円で、産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が508兆9791億円（全産業の28.1%）と最も多く、次いで「製造業」が453兆5996億円（同25.0%）などとなっている（表I-1、図I-1）。

イ 2022年の付加価値額（全産業計）は323兆6327億円で、産業大分類別にみると、「製造業」が81兆4378億円（全産業の25.2%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が48兆3859億円（同15.0%）などとなっている（表I-1、図I-1）。

表 I - 1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高			付加価値額 ^{※1}			（参考1）付加価値率 ^{※2}	
	2021年 （百万円）	2022年 （百万円）	増減率 （%）	2021年 （百万円）	2022年 （百万円）	増減率 （%）	2021年 （%）	2022年 （%）
全産業計	1,689,183,006	1,812,954,324	7.3	320,370,601	323,632,703	1.0	19.0	17.9
農林漁業	6,175,232	6,443,600	4.3	1,174,076	1,142,461	▲ 2.7	19.0	17.7
鉱業、採石業、砂利採取業	1,862,962	2,441,489	31.1	704,127	1,005,489	42.8	37.8	41.2
建設業	120,783,338	123,402,876	2.2	24,195,578	24,267,823	0.3	20.0	19.7
製造業	414,819,046	453,599,584	9.3	81,032,724	81,437,849	0.5	19.5	18.0
電気・ガス・熱供給・水道業	36,370,010	54,031,847	48.6	2,702,513	2,347,255	▲ 13.1	7.4	4.3
情報通信業	76,142,329	79,605,242	4.5	20,123,070	20,922,736	4.0	26.4	26.3
運輸業、郵便業	66,309,240	72,711,887	9.7	14,515,022	17,246,843	18.8	21.9	23.7
卸売業、小売業	477,452,093	508,979,093	6.6	45,198,089	48,385,931	7.1	9.5	9.5
金融業、保険業	121,019,645	138,566,013	14.5	18,698,791	18,357,581	▲ 1.8	15.5	13.2
不動産業、物品賃貸業	60,399,148	63,175,363	4.6	12,784,037	13,499,381	5.6	21.2	21.4
学術研究、専門・技術サービス業	48,891,066	49,098,338	0.4	19,781,614	20,775,054	5.0	40.5	42.3
宿泊業、飲食サービス業	18,013,080	21,532,220	19.5	5,134,168	6,852,943	33.5	28.5	31.8
生活関連サービス業、娯楽業	29,654,242	32,495,648	9.6	4,885,575	5,630,439	15.2	16.5	17.3
教育、学習支援業	17,647,175	17,701,517	0.3	8,311,527	8,143,177	▲ 2.0	47.1	46.0
医療、福祉	142,979,483	137,156,764	▲ 4.1	40,687,040	32,441,513	▲ 20.3	28.5	23.7
複合サービス事業	8,392,108	7,854,792	▲ 6.4	3,288,221	3,105,984	▲ 5.5	39.2	39.5
サービス業（他に分類されないもの）	42,272,809	44,158,052	4.5	17,154,429	18,070,242	5.3	40.6	40.9
（参考2）全産業計（「社会保険事業団体」を除く） ^{※3}	1,598,603,193	1,729,226,650	8.2	308,514,912	319,960,274	3.7	19.3	18.5
医療、福祉（「社会保険事業団体」を除く） ^{※3}	52,399,670	53,429,090	2.0	28,831,351	28,769,084	▲ 0.2	55.0	53.8

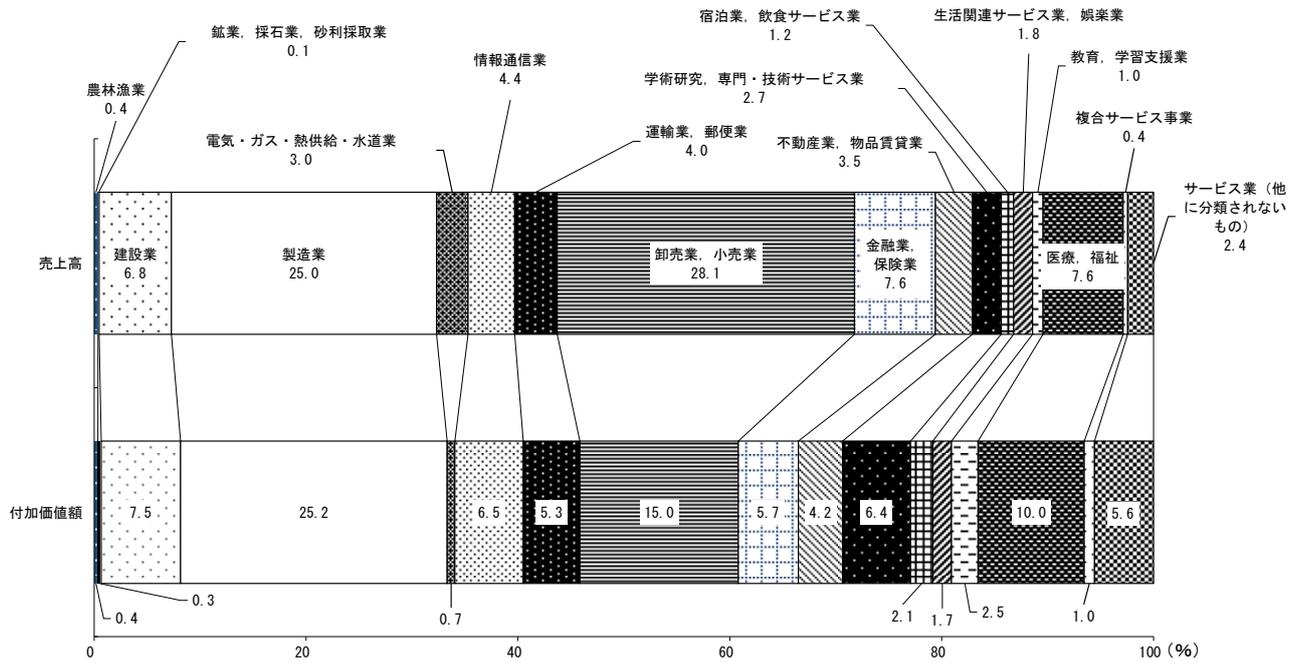
※1 本調査における付加価値額は、以下の計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

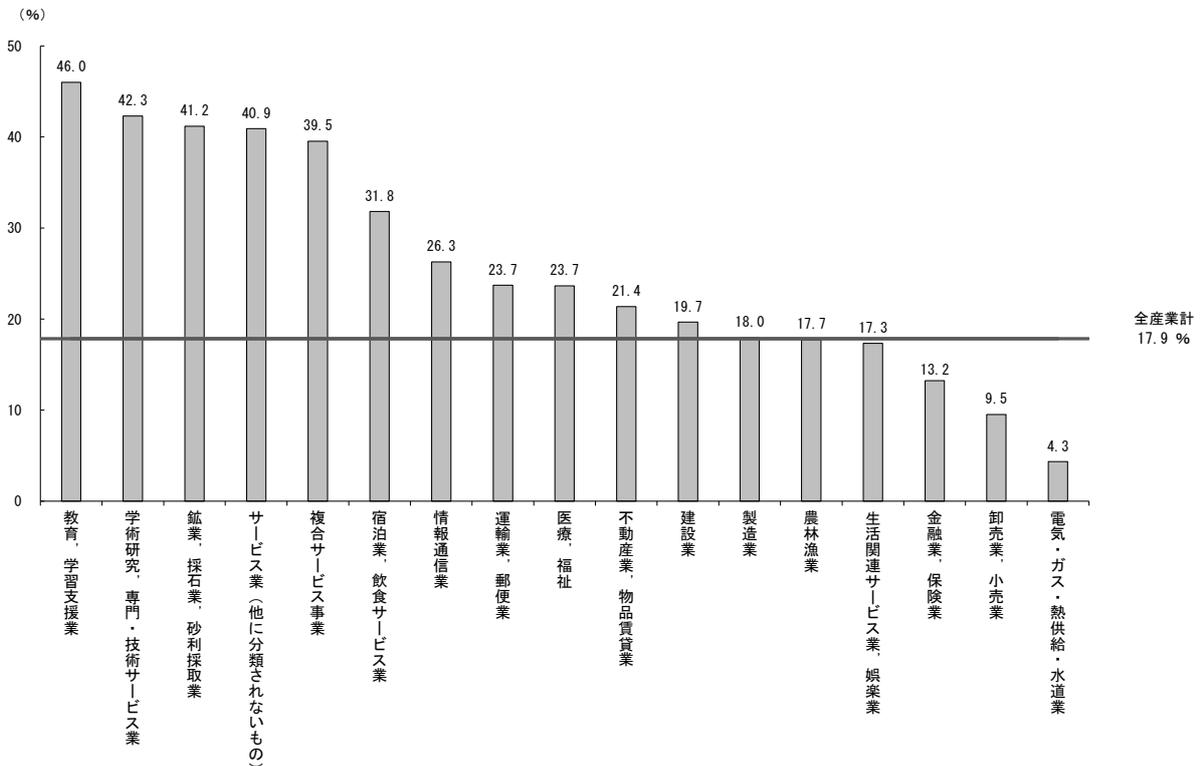
※2 付加価値率は、売上高に対する付加価値額の割合である。

※3 年金運用収益等の変動による売上高及び付加価値額の増減が大きい産業小分類「851 社会保険事業団体」を除いた数値

図 I - 1 産業大分類別売上高及び付加価値額の構成比



(参考) 産業大分類別付加価値率



(2) 売上高階級別の状況

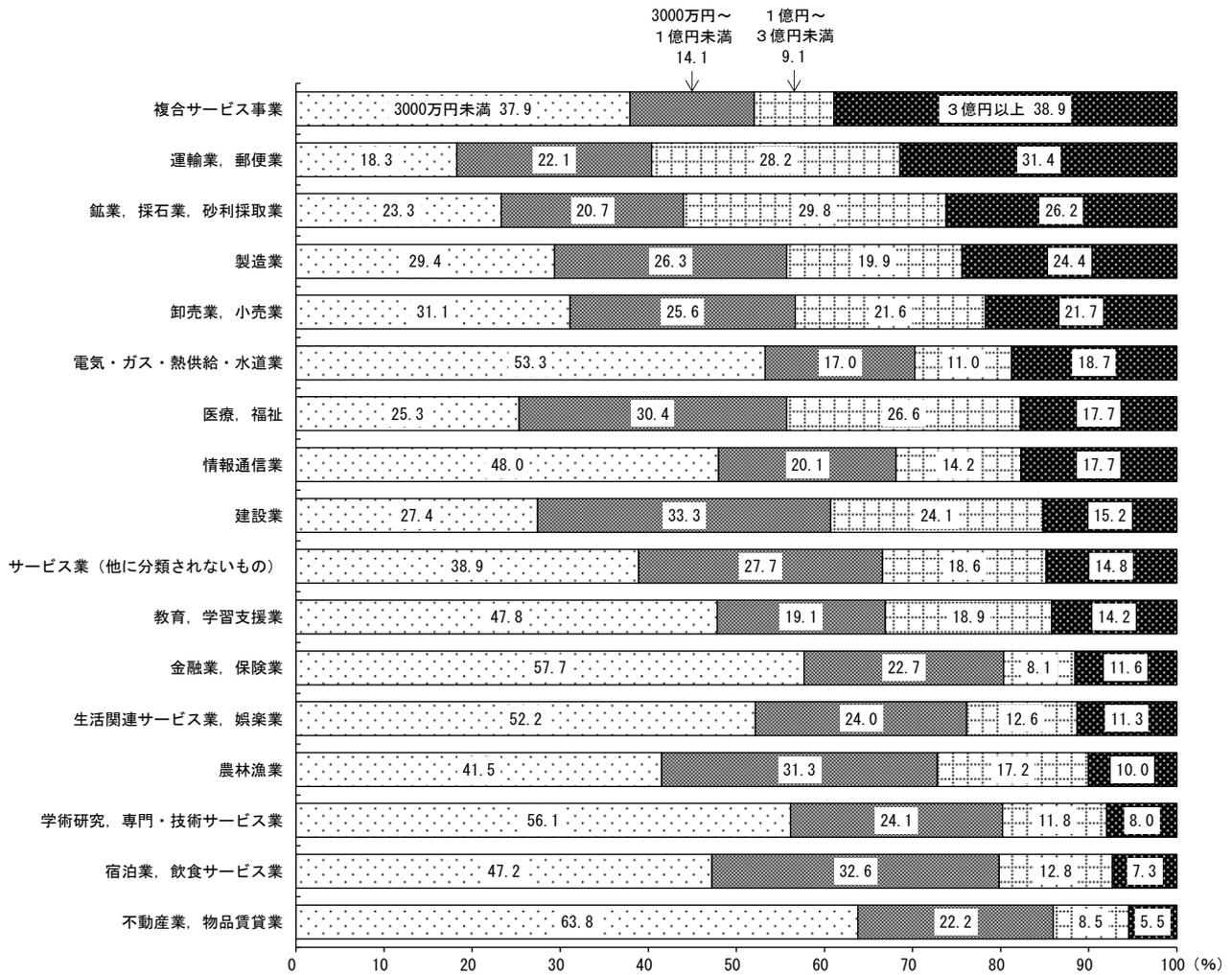
産業大分類別に企業等数に占める「売上高3億円以上」の企業等数の割合をみると、「複合サービス事業」が38.9%と最も高く、次いで「運輸業，郵便業」が31.4%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が26.2%などとなっている。

一方、「不動産業，物品賃貸業」が5.5%と最も低く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が7.3%、「学術研究，専門・技術サービス業」が8.0%などとなっている（表I-2、図I-2）。

表I-2 産業大分類、売上高階級別企業等数

産業大分類	企業等数	3000万円未満		3000万円～1億円未満		1億円～3億円未満		3億円以上	
		企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)
全産業計	1,976,460	755,364	38.2	530,008	26.8	370,563	18.7	320,525	16.2
農林漁業	36,003	14,949	41.5	11,266	31.3	6,175	17.2	3,613	10.0
鉱業，採石業，砂利採取業	1,325	309	23.3	274	20.7	395	29.8	347	26.2
建設業	320,240	87,881	27.4	106,552	33.3	77,117	24.1	48,690	15.2
製造業	241,646	70,951	29.4	63,632	26.3	48,128	19.9	58,935	24.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6,024	3,210	53.3	1,023	17.0	662	11.0	1,129	18.7
情報通信業	58,365	28,013	48.0	11,753	20.1	8,268	14.2	10,331	17.7
運輸業，郵便業	58,060	10,604	18.3	12,832	22.1	16,376	28.2	18,248	31.4
卸売業，小売業	422,380	131,458	31.1	107,970	25.6	91,266	21.6	91,686	21.7
金融業，保険業	28,112	16,219	57.7	6,369	22.7	2,276	8.1	3,248	11.6
不動産業，物品賃貸業	228,946	146,101	63.8	50,749	22.2	19,559	8.5	12,537	5.5
学術研究，専門・技術サービス業	124,722	70,018	56.1	30,039	24.1	14,734	11.8	9,931	8.0
宿泊業，飲食サービス業	94,660	44,702	47.2	30,864	32.6	12,162	12.8	6,932	7.3
生活関連サービス業，娯楽業	68,028	35,495	52.2	16,307	24.0	8,541	12.6	7,685	11.3
教育，学習支援業	34,349	16,426	47.8	6,560	19.1	6,484	18.9	4,879	14.2
医療，福祉	144,459	36,597	25.3	43,878	30.4	38,375	26.6	25,609	17.7
複合サービス事業	2,218	841	37.9	313	14.1	201	9.1	863	38.9
サービス業（他に分類されないもの）	106,923	41,590	38.9	29,627	27.7	19,844	18.6	15,862	14.8

図 I - 2 産業大分類、売上高階級別企業等数の構成比



(3) 年間商品販売額の状況

ア 産業大分類別に売上高に占める年間商品販売額の割合をみると、「卸売業，小売業」が94.1%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が31.3%、「製造業」が6.1%などとなっている（表I-3）。

イ 「卸売業，小売業」以外の産業について、売上高に占める卸売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が7.5%と最も高く、次いで「製造業」が5.8%、「情報通信業」が2.8%などとなっている。小売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が23.8%、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が2.6%、「生活関連サービス業，娯楽業」が1.8%などとなっている（表I-3、図I-3、図I-4）。

表I-3 産業大分類別売上高及び年間商品販売額

産業大分類	売上高 (百万円)	年間商品販売額		卸売販売額		小売販売額	
		(百万円)	売上高に 占める 割合 (%)	(百万円)	売上高に 占める 割合 (%)	(百万円)	売上高に 占める 割合 (%)
全産業計	1,812,954,324	519,994,530	28.7	367,450,249	20.3	152,544,281	8.4
農林漁業	6,443,600	222,623	3.5	156,972	2.4	65,651	1.0
鉱業，採石業，砂利採取業	2,441,489	18,703	0.8	15,952	0.7	2,750	0.1
建設業	123,402,876	1,558,830	1.3	1,178,637	1.0	380,192	0.3
製造業	453,599,584	27,881,364	6.1	26,490,742	5.8	1,390,622	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	54,031,847	684,367	1.3	366,630	0.7	317,738	0.6
情報通信業	79,605,242	2,674,800	3.4	2,238,350	2.8	436,450	0.5
運輸業，郵便業	72,711,887	485,558	0.7	298,729	0.4	186,829	0.3
卸売業，小売業	508,979,093	479,112,282	94.1	333,808,044	65.6	145,304,238	28.5
金融業，保険業	138,566,013	78,519	0.1	41,994	0.0	36,525	0.0
不動産業，物品賃貸業	63,175,363	1,051,654	1.7	693,440	1.1	358,213	0.6
学術研究，専門・技術サービス業	49,098,338	853,348	1.7	441,269	0.9	412,079	0.8
宿泊業，飲食サービス業	21,532,220	890,218	4.1	327,828	1.5	562,390	2.6
生活関連サービス業，娯楽業	32,495,648	732,014	2.3	140,452	0.4	591,561	1.8
教育，学習支援業	17,701,517	110,910	0.6	15,628	0.1	95,282	0.5
医療，福祉	137,156,764	107,728	0.1	37,183	0.0	70,545	0.1
複合サービス事業	7,854,792	2,459,000	31.3	589,687	7.5	1,869,313	23.8
サービス業（他に分類されないもの）	44,158,052	1,072,614	2.4	608,711	1.4	463,903	1.1

図 I - 3 産業大分類別売上高に占める卸売販売額の割合（「卸売業、小売業」以外）

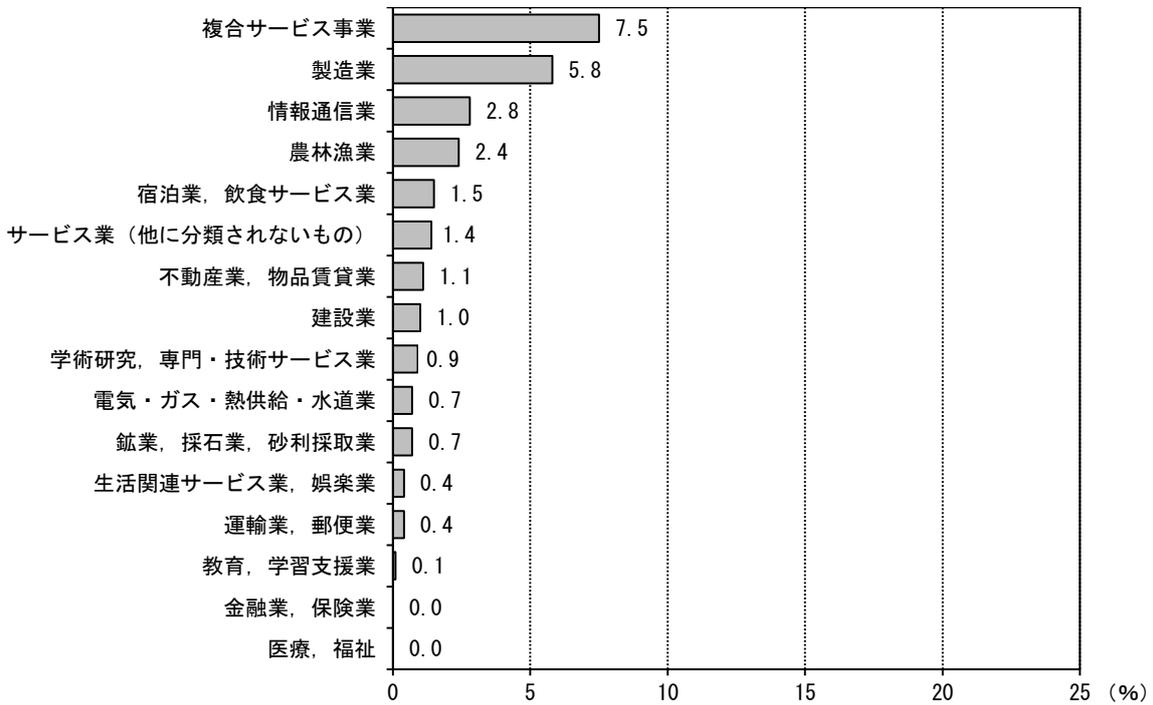
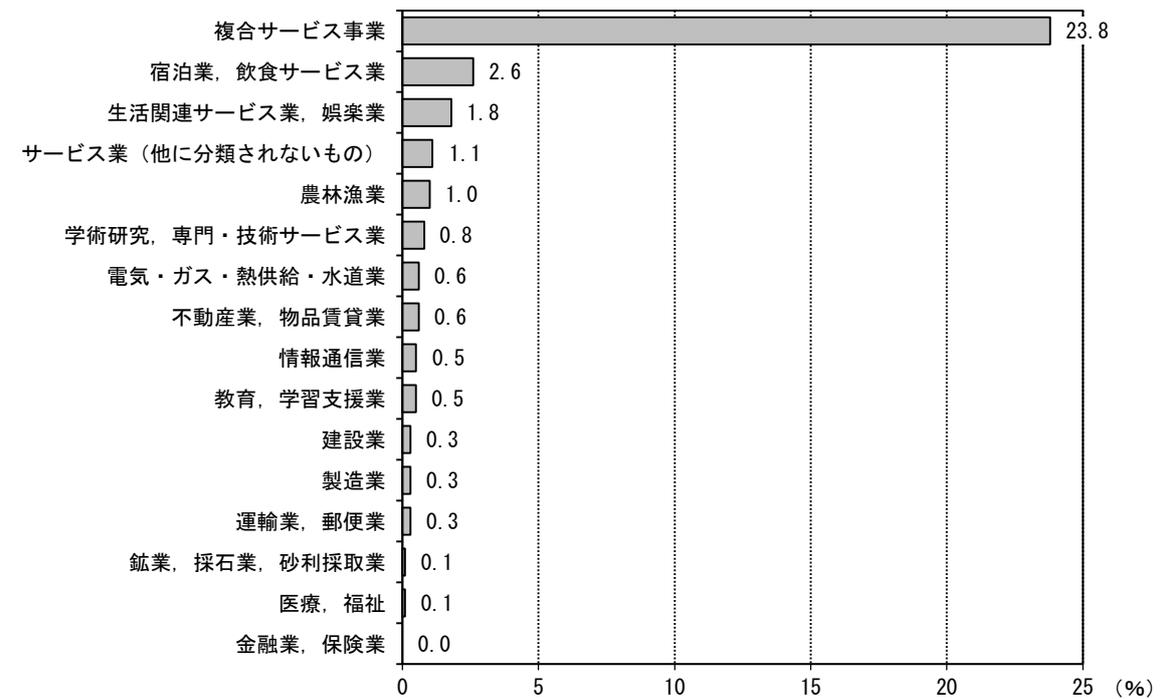


図 I - 4 産業大分類別売上高に占める小売販売額の割合（「卸売業、小売業」以外）



2. 事業活動、生産物の種類別売上高等

(1) 主業・主業以外の売上高の状況

ア 我が国の企業等の主業比率は、93.3%となっている。

産業大分類別に主業比率をみると、「教育、学習支援業」が73.2%と最も低く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が87.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が87.9%などとなっている。

一方、「金融業、保険業」が98.8%と最も高く、次いで「医療、福祉」が98.4%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が96.2%などとなっている（表I-4、図I-5、付表1）。

表 I - 4 産業大分類、主業・主業以外別売上高

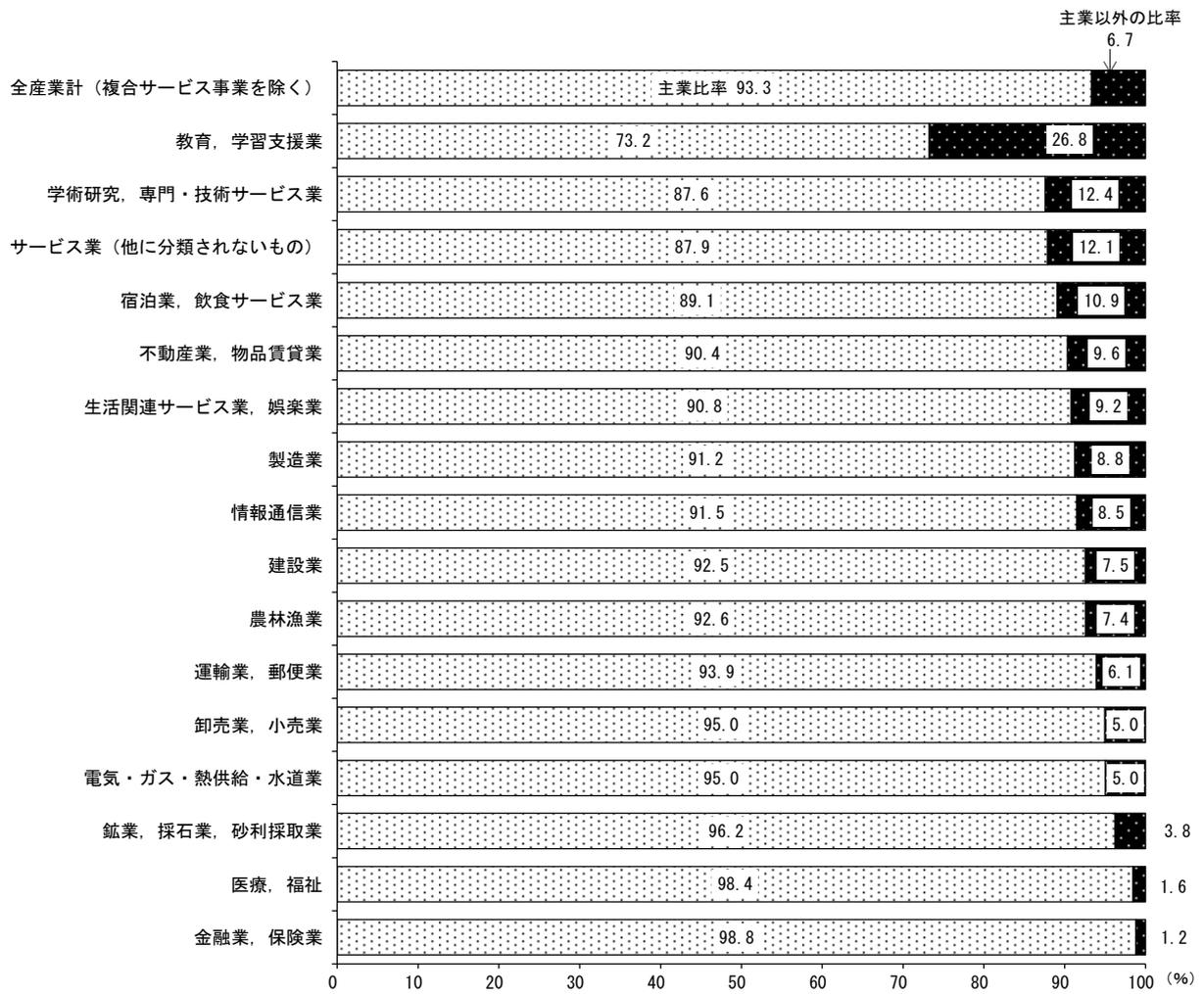
産業大分類	売上高	主業の売上高	主業以外の売上高	その他 ^{※1}	主業比率 ^{※2}
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
全産業計（複合サービス事業を除く）	1,805,099,532	1,646,914,220	117,700,068	40,485,244	93.3
農林漁業	6,443,600	5,780,153	464,258	199,189	92.6
鉱業、採石業、砂利採取業	2,441,489	2,344,322	92,284	4,883	96.2
建設業	123,402,876	112,491,908	9,064,777	1,846,191	92.5
製造業	453,599,584	410,635,288	39,443,995	3,520,301	91.2
電気・ガス・熱供給・水道業	54,031,847	50,978,274	2,672,704	380,869	95.0
情報通信業	79,605,242	71,101,099	6,607,965	1,896,178	91.5
運輸業、郵便業	72,711,887	67,375,861	4,384,767	951,259	93.9
卸売業、小売業	508,979,093	478,168,677	25,351,314	5,459,102	95.0
金融業、保険業	138,566,013	134,893,970	1,624,691	2,047,352	98.8
不動産業、物品賃貸業	63,175,363	55,863,714	5,959,338	1,352,311	90.4
学術研究、専門・技術サービス業	49,098,338	40,571,946	5,745,436	2,780,956	87.6
宿泊業、飲食サービス業	21,532,220	18,740,848	2,295,215	496,157	89.1
生活関連サービス業、娯楽業	32,495,648	28,941,657	2,922,951	631,040	90.8
教育、学習支援業	17,701,517	10,912,140	3,993,004	2,796,373	73.2
医療、福祉	137,156,764	120,796,200	1,932,104	14,428,460	98.4
サービス業（他に分類されないもの）	44,158,052	37,318,163	5,145,265	1,694,624	87.9

注：事業活動、生産物の種類別売上高を、対応する産業大分類に基づき主業、主業以外に分類している（詳細は「付表1」を参照）。

※1 「その他」には、特定の産業に対応していない「商標（フランチャイズに関連するものを除く）・商品化権の使用許諾サービス」等の売上高及び事業活動、生産物の種類不詳の売上高が含まれる。

※2 主業比率＝主業の売上高／（主業の売上高＋主業以外の売上高）×100

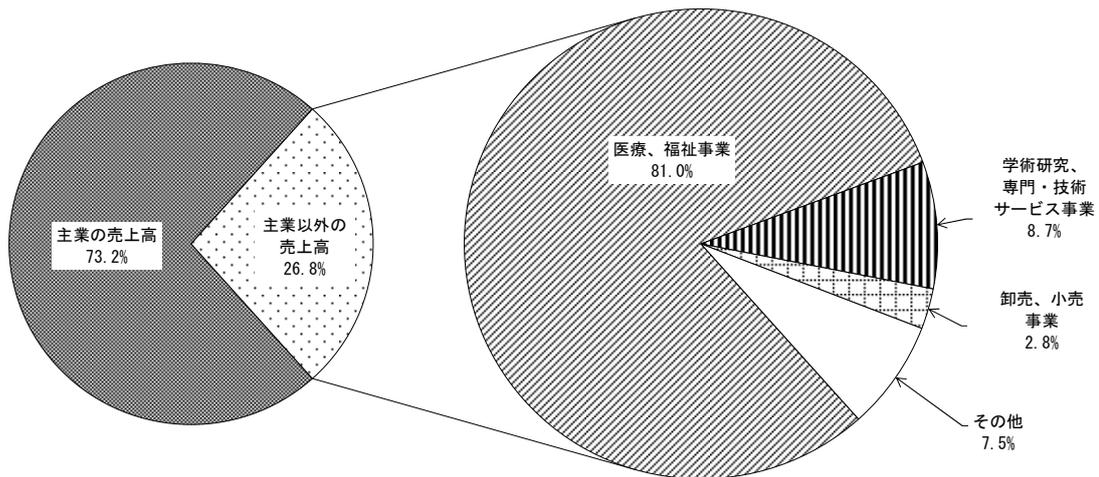
図 I - 5 産業大分類別主業比率



イ 主業以外の事業活動^(※1)の売上高の割合が最も高い「教育、学習支援業」をみると、「医療、福祉事業」、「学術研究、専門・技術サービス事業」、「卸売、小売事業」などの事業活動が行われている（表 I-4、図 I-5、図 I-6、付表 1）。

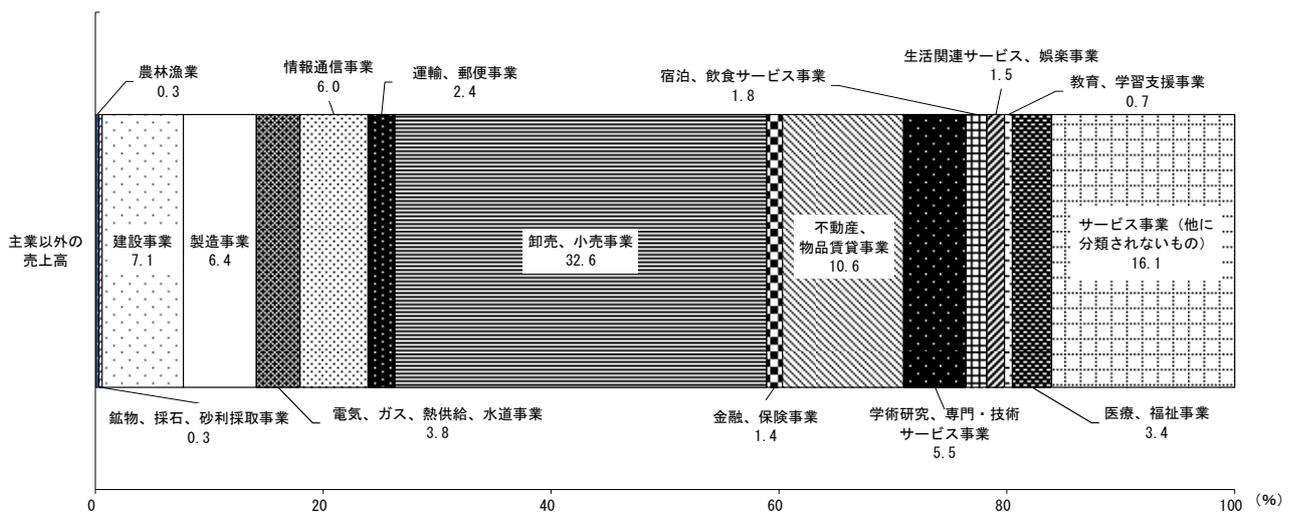
※1 事業活動、生産物の種類別売上高を、対応する産業大分類に基づき各事業活動に分類している（詳細は「付表 1」を参照）。以下も同じ。

図 I-6 「教育、学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



ウ 主業以外の売上高の事業活動別構成比をみると、「卸売、小売事業」が32.6%と最も高く、次いで「サービス事業（他に分類されないもの）」が16.1%、「不動産、物品賃貸事業」が10.6%などとなっている（図 I-7、付表 1）。

図 I-7 主業以外の売上高の事業活動別構成比

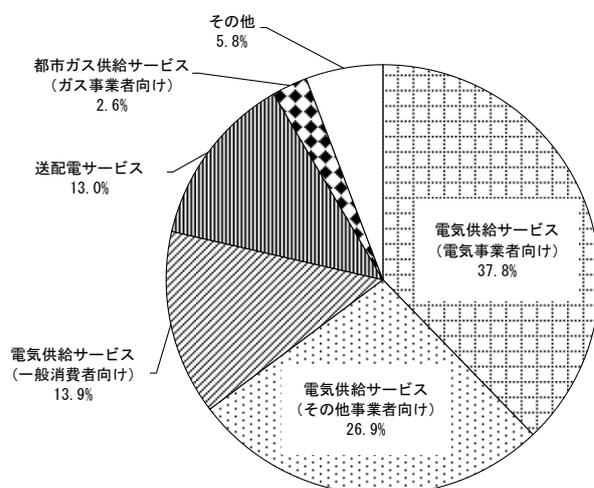


(2) 事業活動、生産物の種類別売上高の状況

生産物の種類別に売上高を把握しているサービス分野を主業とする産業の中で、売上高の多い主な産業中分類における事業活動、生産物の種類別売上高の状況は、次のとおりとなっている。

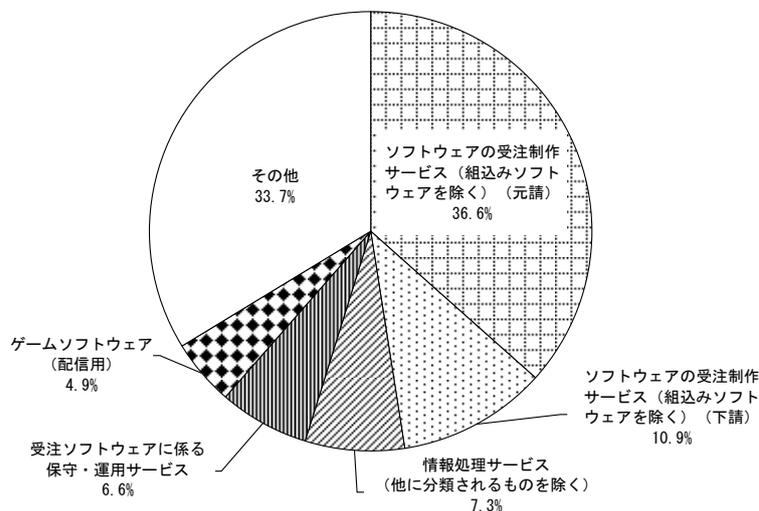
ア 「電気業」の売上高 44 兆 8804 億円のうち、「電気供給サービス（電気事業者向け）」の売上高が全体の 37.8%と最も多く、次いで「電気供給サービス（その他事業者向け）」が 26.9%、「電気供給サービス（一般消費者向け）」が 13.9%などとなっている（図 I-8、付表 2）。

図 I-8 「電気業」における事業活動、生産物の種類別売上高の構成比



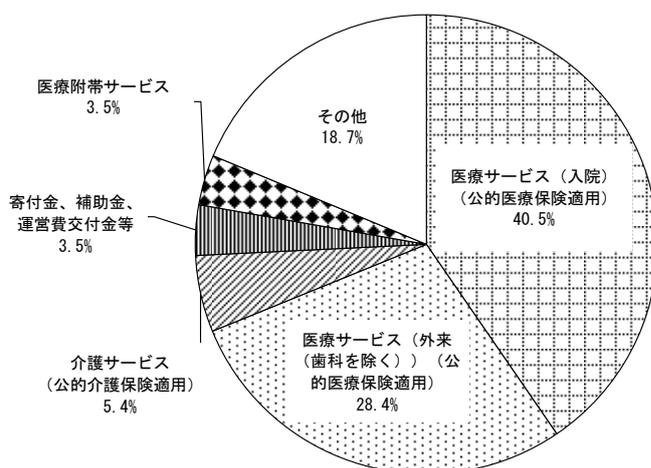
イ 「情報サービス業」の売上高 35 兆 165 億円のうち、「ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（元請）」の売上高が全体の 36.6%と最も多く、次いで「ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（下請）」が 10.9%、「情報処理サービス（他に分類されるものを除く）」が 7.3%などとなっている（図 I-9、付表 2）。

図 I-9 「情報サービス業」における事業活動、生産物の種類別売上高の構成比



ウ 「医療業」の売上高 34 兆 4557 億円のうち、「医療サービス（入院）（公的医療保険適用）」の売上高が全体の 40.5%と最も多く、次いで「医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）」が 28.4%、「介護サービス（公的介護保険適用）」が 5.4%などとなっている（図 I-10、付表 2）。

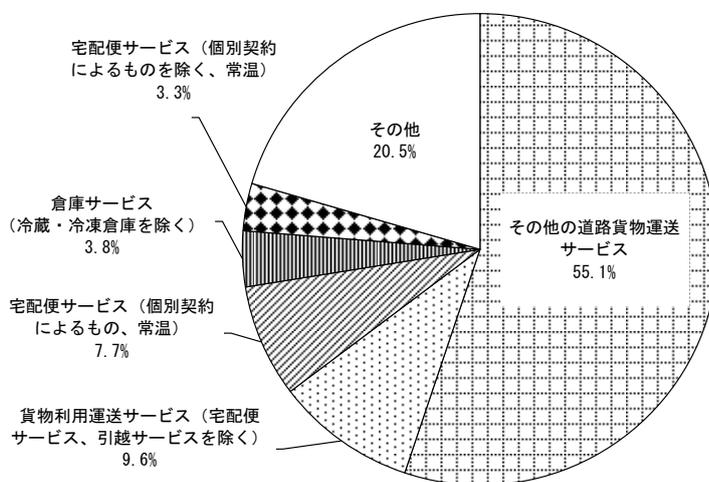
図 I-10 「医療業」における事業活動、生産物の種類別売上高の構成比



エ 「道路貨物運送業」の売上高 29 兆 1767 億円のうち、「その他の道路貨物運送サービス」^(※2)の売上高が全体の 55.1%と最も多く、次いで「貨物利用運送サービス（宅配便サービス、引越サービスを除く）」が 9.6%、「宅配便サービス（個別契約によるもの、常温）」が 7.7%などとなっている（図 I-11、付表 2）。

※2 「その他の道路貨物運送サービス」とは、引越及び宅配便以外で、自社の自動車等を使用し、荷主から預かった貨物の運送を行うサービスをいう。

図 I-11 「道路貨物運送業」における事業活動、生産物の種類別売上高の構成比



3. 商品売上原価及び商品手持額

(1) 「卸売業、小売業」における商品売上原価の状況

ア 「卸売業、小売業」における商品売上原価は 383 兆 9738 億円で、このうち「卸売業」が 282 兆 9565 億円、「小売業」が 101 兆 173 億円となっている。

また、商品売上原価の年間商品販売額に対する割合をみると、「卸売業、小売業」が 80.1%、「卸売業」が 84.9%、「小売業」が 69.3%となっている（表 I－5）。

イ 「卸売業」における商品売上原価について産業中分類別にみると、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 85 兆 505 億円と最も多く、「繊維・衣服等卸売業」が 6 兆 6424 億円と最も少なくなっている。

また、商品売上原価の年間商品販売額に対する割合をみると、「各種商品卸売業」が 97.1%と最も高く、「繊維・衣服等卸売業」が 73.4%と最も低くなっている（表 I－5）。

ウ 「小売業」における商品売上原価について産業中分類別にみると、「その他の小売業」が 33 兆 4328 億円と最も多く、「織物・衣服・身の回り品小売業」が 4 兆 7044 億円と最も少なくなっている。

また、商品売上原価の年間商品販売額に対する割合をみると、「機械器具小売業」が 78.4%と最も高く、「織物・衣服・身の回り品小売業」が 48.8%と最も低くなっている（表 I－5）。

表 I－5 年間商品販売額及び商品売上原価（「卸売業、小売業」）

産業分類	年間商品販売額 (百万円)	商品売上原価 (百万円)	商品売上原価の 年間商品販売額に対 する割合 (%)
卸売業、小売業	479,112,282	383,973,809	80.1
卸売業	333,329,265	282,956,499	84.9
各種商品卸売業	18,031,520	17,499,818	97.1
繊維・衣服等卸売業	9,048,155	6,642,402	73.4
飲食料品卸売業	69,250,313	60,373,975	87.2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	95,658,050	85,050,452	88.9
機械器具卸売業	81,831,683	66,284,929	81.0
その他の卸売業	59,277,131	47,018,065	79.3
小売業	145,783,017	101,017,310	69.3
各種商品小売業	10,384,327	6,828,890	65.8
織物・衣服・身の回り品小売業	9,646,871	4,704,424	48.8
飲食料品小売業	36,462,503	25,709,920	70.5
機械器具小売業	32,150,200	25,200,833	78.4
その他の小売業	48,441,829	33,432,763	69.0
無店舗小売業	8,596,384	5,092,883	59.2

注：「卸売業」及び「小売業」には、産業中分類格付不詳の企業等を含んでいるため、産業中分類の合計値は、「卸売業」及び「小売業」の数値と一致しない。

(2) 「卸売業、小売業」における商品手持額の状況

ア 「卸売業、小売業」における年初商品手持額は 28 兆 8660 億円、年末商品手持額は 32 兆 2600 億円で、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、3 兆 3940 億円の増加となっている。このうち「卸売業」の年初商品手持額は 17 兆 4809 億円、年末商品手持額は 19 兆 7341 億円で、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、2 兆 2532 億円の増加となっている。また、「小売業」の年初商品手持額は 11 兆 3851 億円、年末商品手持額は 12 兆 5259 億円で、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、1 兆 1409 億円の増加となっている（表 I - 6）。

イ 「卸売業」における年末商品手持額について産業中分類別にみると、「機械器具卸売業」が 5 兆 8498 億円と最も多く、「各種商品卸売業」が 1 兆 664 億円と最も少なくなっている。

また、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、「機械器具卸売業」が 7493 億円の増加、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 5677 億円の増加となっている（表 I - 6）。

ウ 「小売業」における年末商品手持額について産業中分類別にみると、「その他の小売業」が 5 兆 1391 億円と最も多く、「無店舗小売業」が 5653 億円と最も少なくなっている。

また、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、「機械器具小売業」が 5403 億円の増加、次いで「その他の小売業」が 3965 億円の増加となっている（表 I - 6）。

表 I - 6 年初商品手持額及び年末商品手持額（「卸売業、小売業」）

産業分類	年初商品手持額	年末商品手持額	年末商品手持額 - 年初商品手持額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
卸売業、小売業	28,865,974	32,259,998	3,394,024
卸売業	17,480,892	19,734,060	2,253,168
各種商品卸売業	876,306	1,066,406	190,100
繊維・衣服等卸売業	1,148,695	1,206,136	57,441
飲食料品卸売業	2,547,557	2,926,712	379,155
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,366,392	4,934,088	567,696
機械器具卸売業	5,100,562	5,849,827	749,265
その他の卸売業	3,440,748	3,750,297	309,549
小売業	11,385,082	12,525,938	1,140,856
各種商品小売業	580,662	593,982	13,320
織物・衣服・身の回り品小売業	1,427,773	1,511,051	83,278
飲食料品小売業	1,148,209	1,220,541	72,332
機械器具小売業	2,955,446	3,495,786	540,340
その他の小売業	4,742,604	5,139,073	396,469
無店舗小売業	530,190	565,311	35,121

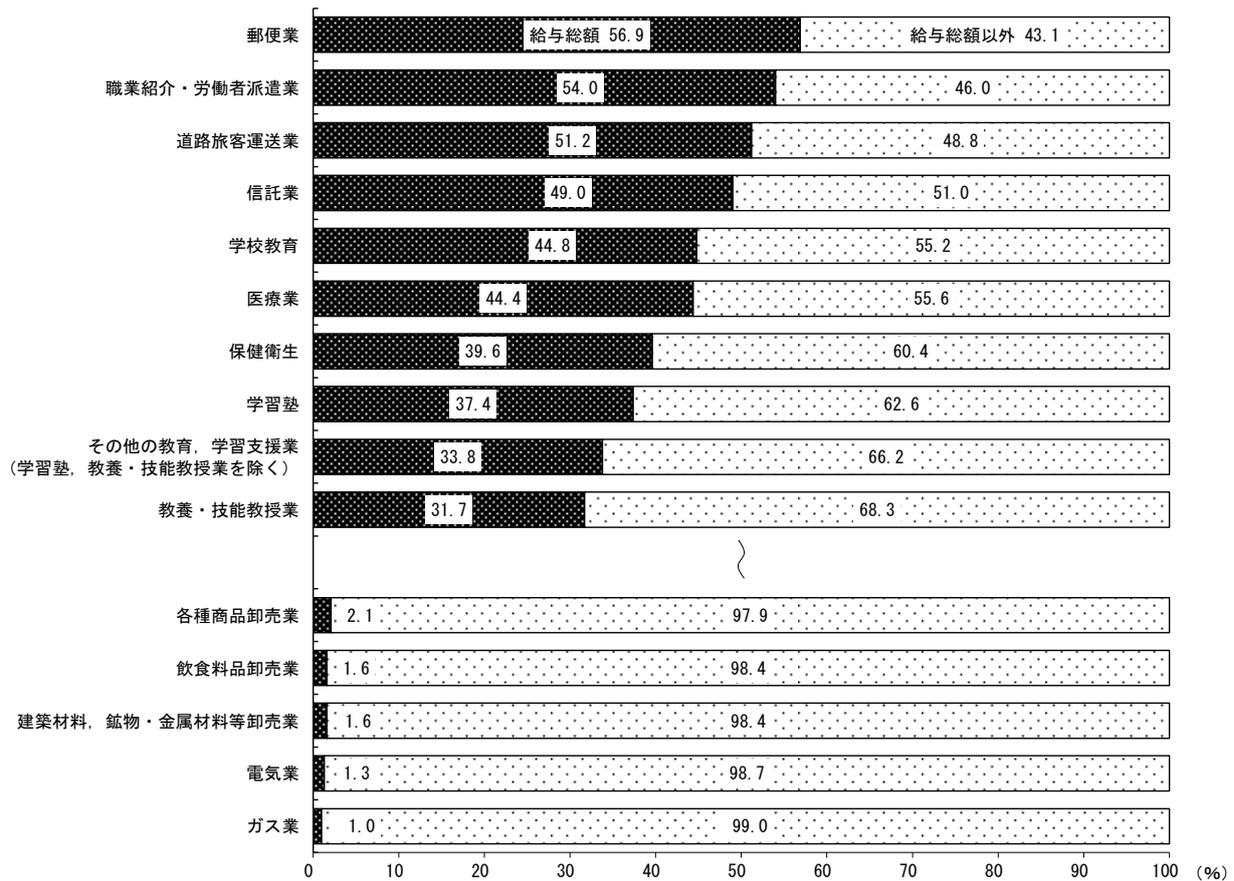
注：「卸売業」及び「小売業」には、産業中分類格付不詳の企業等を含んでいるため、産業中分類の合計値は、「卸売業」及び「小売業」の数値と一致しない。

Ⅱ 事業活動別費用の構成

(1) 「給与総額」の状況

事業活動別に費用の構成比をみると、「給与総額」について、「郵便業」が56.9%と最も高く、次いで「職業紹介・労働者派遣業」が54.0%、「道路旅客運送業」が51.2%などとなっている（図Ⅱ－1）。

図Ⅱ－1 事業活動別費用の構成比



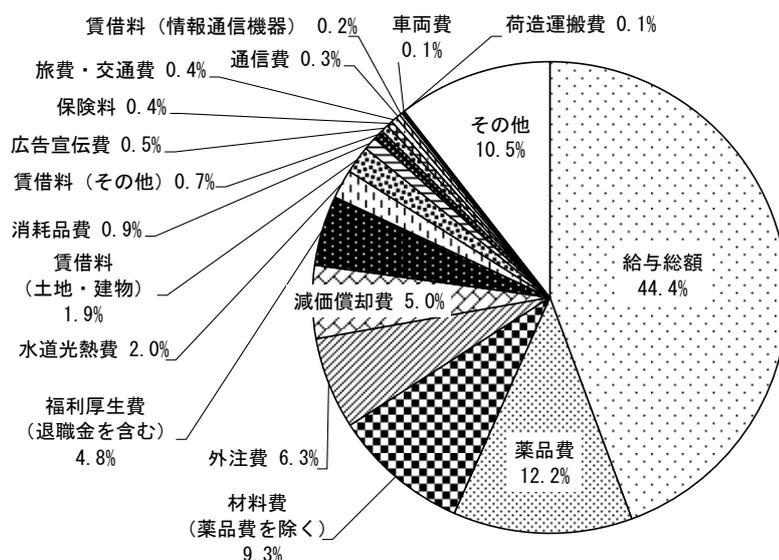
(2) 事業活動個別の費用項目の状況

経済構造実態調査では、「給与総額」等各事業活動共通の費用項目のほか、各事業活動個別の費用項目の構成比を把握しており^(※3)、その結果の一例は、次のとおりとなっている。

※3 詳細は「2023年経済構造実態調査の概要」の「別添」(P23)を参照

ア 「医療業」の費用の構成比をみると、「給与総額」が44.4%となっているほか、「医療業」を対象に把握している費用項目である「薬品費」が12.2%、「材料費(薬品費を除く)」が9.3%と、合わせて2割以上を占めている(図Ⅱ-2)。

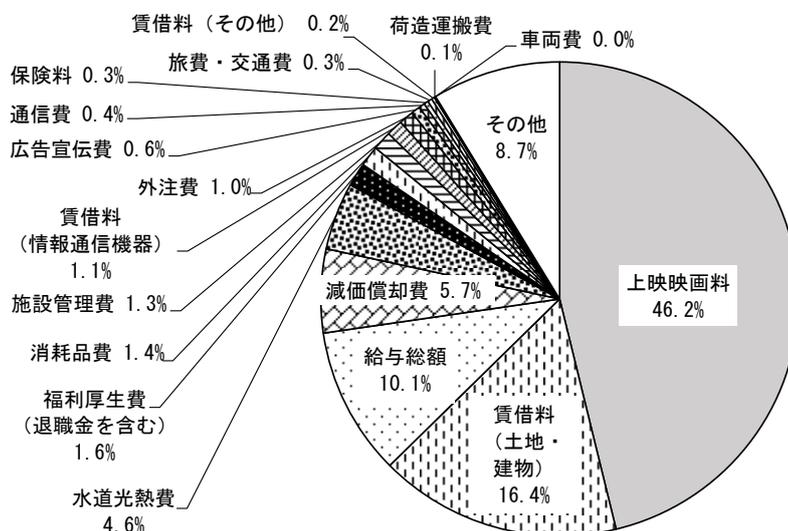
図Ⅱ-2 「医療業」の費用の構成比



イ 「映画館」の費用の構成比をみると、「映画館」を対象に把握している費用項目である「上映映画料」^(※4)が46.2%となっているほか、「賃借料(土地・建物)」が16.4%、「給与総額」が10.1%などとなっている(図Ⅱ-3)。

※4 「上映映画料」とは、配給会社に支払う上映権料をいう。

図Ⅱ-3 「映画館」の費用の構成比



付表1 産業大分類、事業活動別売上高

1. 複合サービス事業を除く産業について

産業大分類（複合サービス事業を除く）	売上高 （百万円）	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱物、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気、ガス、 熱供給、水道 事業	情報通信事業
農林漁業	6,443,600	5,780,153	142	22,493	87,347	10,963	268
鉱業、採石業、砂利採取業	2,441,489	432	2,344,322	18,689	19,110	3,649	-
建設業	123,402,876	61,649	51,395	112,491,908	1,016,029	212,456	140,701
製造業	453,599,584	168,390	178,065	1,819,794	410,635,288	736,570	3,987,628
電気・ガス・熱供給・水道業	54,031,847	386	108	164,888	10,087	50,978,274	23,969
情報通信業	79,605,242	372	-	58,352	957,333	396,961	71,101,099
運輸業、郵便業	72,711,887	7,050	17,400	691,754	213,642	28,746	20,429
卸売業、小売業	508,979,093	100,694	64,809	2,853,563	3,967,072	2,638,621	1,089,810
金融業、保険業	138,566,013	63	25	817	2,207	3,293	11,449
不動産業、物品賃貸業	63,175,363	8,736	1,348	1,649,827	118,824	268,536	61,074
学術研究、専門・技術サービス業	49,098,338	6,395	1,596	259,237	399,994	59,448	1,151,774
宿泊業、飲食サービス業	21,532,220	3,567	933	11,607	167,431	8,558	8,533
生活関連サービス業、娯楽業	32,495,648	2,829	600	19,044	66,740	18,606	62,772
教育、学習支援業	17,701,517	2,532	15	3,010	3,087	971	19,465
医療、福祉	137,156,764	3,041	23	10,861	184,378	5,025	10,992
サービス業（他に分類されないもの）	44,158,052	8,541	3,123	816,157	334,004	107,688	443,905
合計	1,805,099,532	6,154,830	2,663,904	120,892,001	418,182,573	55,478,365	78,133,868

主業の売上高 a	1,646,914,220	5,780,153	2,344,322	112,491,908	410,635,288	50,978,274	71,101,099
主業以外の売上高 b	117,700,068	374,677	319,582	8,400,093	7,547,285	4,500,091	7,032,769
主業以外の売上高の主業の売上高に対する比率 b / a (%)		6.5	13.6	7.5	1.8	8.8	9.9

主業の売上高の事業活動別構成比 (%)	100.0	0.4	0.1	6.8	24.9	3.1	4.3
主業以外の売上高の事業活動別構成比 (%)	100.0	0.3	0.3	7.1	6.4	3.8	6.0

2. 全産業について

	売上高 （百万円）	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱物、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気、ガス、 熱供給、水道 事業	情報通信事業
全産業	1,812,954,324	6,556,232	2,664,067	120,894,586	418,313,356	55,482,719	78,134,958

注1：事業活動、生産物の種類別売上高を、対応する産業大分類に基づき各事業活動に分類している。なお、生産物の種類と産業大分類の対応等については、下記URLの参考資料（「事業活動・生産物の種類」と「サービス分野の生産物分類」の対応表）を参照されたい。

URL：<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

なお、特定の産業に対応していない「商標（フランチャイズに関連するものを除く）・商品化権の使用許諾サービス」等の売上高及び事業活動、生産物の種類不詳の売上高は、各事業活動の売上高に含めていないため、事業活動別売上高の合計は、全体の売上高に一致しない。

注2：下線の数値が、主業として行っている事業活動による売上高である。

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便事業	卸売、小売事業	金融、保険事業	不動産、物品賃貸事業	学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊、飲食サービス事業	生活関連サービス、娯楽事業	教育、学習支援事業	医療、福祉事業	サービス事業（他に分類されないもの）
6,520	222,334	633	13,193	8,361	19,287	4,806	1,499	4,013	62,399
7,193	18,703	9	6,228	361	430	2,304	664	74	14,438
187,827	1,557,044	21,168	3,683,771	609,939	56,162	61,413	5,542	41,741	1,357,940
244,100	27,880,213	4,955	665,897	1,185,406	227,894	52,053	23,843	27,161	2,242,026
4,451	684,368	383	49,080	130,208	2,194	2,327	476	649	1,599,130
50,623	2,673,987	10,216	313,956	649,934	11,537	275,754	46,246	6,028	1,156,666
<u>67,375,861</u>	485,411	61,529	1,517,813	412,608	118,354	115,548	14,844	22,757	656,882
1,143,978	<u>478,168,677</u>	330,310	2,833,054	1,058,659	704,231	451,514	146,930	286,038	7,682,031
3,290	78,499	<u>134,893,970</u>	967,989	153,714	4,377	7,976	1,183	38,130	351,679
138,637	1,047,327	518,005	<u>55,863,714</u>	561,343	302,013	276,289	24,162	147,354	835,863
284,978	852,830	54,132	1,008,450	<u>40,571,946</u>	60,221	43,291	77,907	21,245	1,463,938
18,176	889,583	2,725	344,958	330,415	<u>18,740,848</u>	267,407	18,446	20,711	202,165
33,430	731,127	89,910	321,223	81,200	443,784	<u>28,941,657</u>	135,268	67,936	848,482
5,656	110,857	9,290	81,748	348,346	26,242	44,452	<u>10,912,140</u>	3,232,808	104,525
3,928	107,045	468,545	311,925	104,739	113,420	39,099	239,234	<u>120,796,200</u>	329,849
645,811	1,071,913	48,381	412,191	806,306	70,384	150,004	101,282	125,575	<u>37,318,163</u>
70,154,459	516,579,918	136,514,161	68,395,190	47,013,485	20,901,378	30,735,894	11,749,666	124,838,420	56,226,176
67,375,861	478,168,677	134,893,970	55,863,714	40,571,946	18,740,848	28,941,657	10,912,140	120,796,200	37,318,163
2,778,598	38,411,241	1,620,191	12,531,476	6,441,539	2,160,530	1,794,237	837,526	4,042,220	18,908,013
4.1	8.0	1.2	22.4	15.9	11.5	6.2	7.7	3.3	50.7
4.1	29.0	8.2	3.4	2.5	1.1	1.8	0.7	7.3	2.3
2.4	32.6	1.4	10.6	5.5	1.8	1.5	0.7	3.4	16.1

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便事業	卸売、小売事業	金融、保険事業	不動産、物品賃貸事業	学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊、飲食サービス事業	生活関連サービス、娯楽事業	教育、学習支援事業	医療、福祉事業	サービス事業（他に分類されないもの）
72,310,304	519,027,723	138,509,648	68,493,054	47,029,608	20,907,434	30,813,340	11,750,204	124,866,075	56,590,086

付表2 サービス分野の主な産業中分類、事業活動、生産物の種類別売上高

産業中分類	事業活動、生産物の種類					
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他
85 社会保険・社会福祉・介護事業	10-15 社会保険事業サービス	20-03 寄付金、補助金、運営費交付金等	10-18 介護サービス（公的介護保険適用）	10-20 その他の社会福祉サービス	10-16 保育サービス	-
売上高（百万円）	101,926,509	70,444,518	12,558,165	9,046,290	2,996,437	2,428,940
構成比（%）	100.0	69.1	12.3	8.9	2.9	2.4
67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	13-06 保険サービス	13-05 その他の金融サービス	20-03 寄付金、補助金、運営費交付金等	19-31 各種団体・組合における賦課金・会費収入	07-09 非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	-
売上高（百万円）	79,810,638	78,089,003	1,301,440	50,415	42,144	40,595
構成比（%）	100.0	97.8	1.6	0.1	0.1	0.1
33 電気業	11-01 電気供給サービス（電気事業者向け）	11-02 電気供給サービス（その他事業者向け）	11-03 電気供給サービス（一般消費者向け）	11-04 送配電サービス	11-06 都市ガス供給サービス（ガス事業者向け）	-
売上高（百万円）	44,880,360	16,971,943	12,070,770	6,237,430	5,830,029	1,186,576
構成比（%）	100.0	37.8	26.9	13.9	13.0	2.6
39 情報サービス業	17-17 ソフトウェアの受注制作サービス（組み込みソフトウェアを除く）（元請）	17-18 ソフトウェアの受注制作サービス（組み込みソフトウェアを除く）（下請）	17-30 情報処理サービス（他に分類されるものを除く）	17-29 受注ソフトウェアに係る保守・運用サービス	17-26 ゲームソフトウェア（配信用）	-
売上高（百万円）	35,016,460	12,821,847	3,820,407	2,544,072	2,313,147	1,701,495
構成比（%）	100.0	36.6	10.9	7.3	6.6	4.9
83 医療業	10-01 医療サービス（入院）（公的医療保険適用）	10-03 医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）	10-18 介護サービス（公的介護保険適用）	20-03 寄付金、補助金、運営費交付金等	10-13 医療附带サービス	-
売上高（百万円）	34,455,712	13,941,323	9,771,998	1,861,859	1,222,794	1,219,187
構成比（%）	100.0	40.5	28.4	5.4	3.5	3.5
44 道路貨物運送業	12-18 その他の道路貨物運送サービス	12-36 貨物利用運送サービス（宅配便サービス、引越サービスを除く）	12-14 宅配便サービス（個別契約によるもの、常温）	12-32 倉庫サービス（冷蔵・冷凍倉庫を除く）	12-16 宅配便サービス（個別契約によるものを除く、常温）	-
売上高（百万円）	29,176,700	16,086,925	2,790,749	2,260,091	1,111,989	949,444
構成比（%）	100.0	55.1	9.6	7.7	3.8	3.3
62 銀行業	13-05 その他の金融サービス	13-01 クレジットカードによる販売信用サービス	13-02 クレジットカード加盟店向けサービス	13-03 クレジットカード会員向けサービス	13-04 クレジットカードによらない販売信用サービス	-
売上高（百万円）	29,097,302	28,919,257	99,393	22,656	20,969	20,624
構成比（%）	100.0	99.4	0.3	0.1	0.1	0.1
69 不動産賃貸業・管理業	07-09 非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	07-07 住宅賃貸サービス（1か月以上）	07-17 住宅管理サービス（賃貸住宅）	07-14 サブリースサービス	07-03 非住宅用建物販売サービス	-
売上高（百万円）	27,802,431	8,890,976	4,602,268	2,532,151	2,148,725	1,228,637
構成比（%）	100.0	32.0	16.6	9.1	7.7	4.4
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	18-18 持株会社の子会社等からの受取配当金収入	18-17 持株会社によるグループ運営サービス	18-15 事業者向けコンサルティング	18-16 フランチャイズ運営サービス（関連する商標の使用許諾サービスを含む）	18-07 法務・会計サービス（事業者向け）	-
売上高（百万円）	22,901,503	6,656,225	4,381,650	2,454,463	1,843,972	1,580,839
構成比（%）	100.0	29.1	19.1	10.7	8.1	6.9
80 娯楽業	15-53 パチンコ・パチスロサービス	15-43 競輪・競馬・宝くじ等（販売等収入）	15-47 ゴルフ場利用サービス	15-51 遊園地・テーマパーク利用サービス	15-54 ゲームセンター利用サービス	-
売上高（百万円）	22,510,231	12,300,570	3,364,960	817,868	533,871	481,412
構成比（%）	100.0	54.6	14.9	3.6	2.4	2.1

注：生産物の種類別に売上高を把握しているサービス分野を主業とする産業の中で、売上高の多い主な産業中分類（売上高上位10産業）について、売上高上位5位までの事業活動、生産物の種類別売上高及び構成比を掲載している。

2023年経済構造実態調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

2. 調査対象

(1) 産業横断調査

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲とする。ただし、次に掲げる企業を除く。

- ① 「大分類A－農業，林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業，娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象とする。

(2) 製造業事業所調査

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる「大分類E－製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）を調査対象の範囲とする。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所を除く。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とする。

3. 調査事項

(1) 産業横断調査

以下に掲げる事項のうち、調査企業の業種及び規模等に応じて必要な事項

- ① 名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織

- ③ 資本金等の額
- ④ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑤ 売上（収入）金額 *
- ⑥ 費用総額及び費用の主要項目別金額 *
- ⑦ 企業全体の主な事業の内容
- ⑧ 事業活動、生産物の種類
- ⑨ 事業活動、生産物の種類別の売上（収入）金額 *
- ⑩ 年間商品販売額及び商品売上原価 *
- ⑪ 年初及び年末商品手持額 ○◎
- ⑫ 企業全体の事業別費用の割合 *
- ⑬ 総務大臣及び経済産業大臣が指定[※]する一事業区分に係る費用の項目別金額（詳細は別添を参照） *

※調査実施時点における最新の事業所母集団データベース情報に基づき、指定する。

- ⑭ 企業傘下の事業所の名称及び所在地
- ⑮ 企業傘下の事業所の主な事業活動
- ⑯ 企業傘下の事業所の従業者総数及びうち常用雇用者数
- ⑰ 企業傘下の事業所の売上（収入）金額 *
- ⑱ 企業傘下の事業所の年間商品販売額 *
- ⑲ 企業傘下の事業所の開設時期

ただし、⑪については、「大分類Ⅰ－卸売業，小売業」に属する企業についてのみ報告を求めるとし、⑱については、「大分類Ⅰ－卸売業，小売業」に属する事業所についてのみ報告を求めるとする。

また、⑫及び⑬については、「大分類A－農業，林業」、「大分類B－漁業」、「大分類C－鉱業，採石業，砂利採取業」、「大分類D－建設業」及び「大分類E－製造業」に属する企業を除き、大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の5割を達成する範囲に含まれる企業のみから報告を求め、⑭、⑮、⑯、⑰、⑱及び⑲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に基づく有価証券報告書等を提出している企業、売上高1000億円以上（かつ会社企業に限っては資本金2億円以上）の企業及び相互会社のみから、製造業事業所調査の対象となる事業所を除き、報告を求めるとする。

（2）製造業事業所調査

以下に掲げる事項のうち、調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 事業所の名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織

- ③ 資本金額又は出資金額（会社に限る）
- ④ この事業所の従業者数
- ⑤ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑥ 人件費及び人材派遣会社への支払額 *
- ⑦ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 *
- ⑧ 有形固定資産 *
- ⑨ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額○◎
- ⑩ 製造品出荷額、在庫額等 *（品目別製造品在庫額除く）、◎（品目別製造品在庫額）
- ⑪ 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額 *
- ⑫ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 *
- ⑬ 主要原材料名
- ⑭ 工業用地及び工業用水
- ⑮ 作業工程

ただし、⑥の内訳、⑦の内訳、⑩のうち品目別製造品在庫額、⑧、⑨及び⑭については、従業者 30 人以上の事業所についてのみ報告を求めることとする。

4. 調査の方法

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システム又は政府統計オンラインサポートシステムにより報告した場合は、当該システムから報告内容を入力する。

5. 基準となる期日又は期間

2023年6月1日現在とする。

ただし、「3. 調査事項」のうち、「*」を付した事項については、原則として、2022年1月から12月までの1年間を対象とする。

また、「○」は2022年の年初（1月1日現在）、「◎」は年末（12月31日現在）によって行う。

○ 共通費用項目

①給与総額、②福利厚生費（退職金を含む）、③賃借料（土地・建物）、④賃借料（情報通信機器）、⑤賃借料（その他）、⑥減価償却費、⑦外注費、⑧広告宣伝費、⑨保険料、⑩水道光熱費、⑪通信費、⑫荷造運搬費、⑬旅費・交通費、⑭車両費、⑮消耗品費

○ 産業別費用項目

産業	産業別調査事項
電気業	①燃料費、②修繕費
ガス業	①原材料費、②修繕費
電気通信業	①施設保全費、②通信設備使用料
映像情報制作・配給業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③配給権獲得費（国内）、④配給権獲得費（国外）、⑤配収支払費、⑥版權獲得費（国内）、⑦版權獲得費（国外）
音声情報制作業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③著作権使用料
出版業	①印税・原稿料
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業	①外注費（国内）、②外注費（国外）
鉄道業	①動力費
水運業	①貨物費（燃料費除く）、②燃料費、③港費、④船費、⑤借船費
卸売業、小売業	①商品売上原価、②販売手数料、販売奨励費
銀行・信託業	①資金調達費用、②役務取引等費用、③特定取引費用
証券業	①金融費用、②取引関係費、③不動産関係費
生命保険業	①保険金等支払金、②責任準備金等繰入額、③資産運用費用
損害保険業	①保険引受費用、②資産運用費用
中小企業等金融業、農林水産金融業	①資金調達費用、②役務取引等費用、③特定取引費用
クレジットカード業、割賦金融業	①貸倒引当金繰入額、②金融費用
不動産取引業	①用地費、②外注工事費、③土地建物購入費
不動産賃貸業・管理業	①修繕費
各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業	①貸与資産原価、②リース投資資産原価、③資金原価
広告業	①媒体費
宿泊業	①材料費、②修繕費
飲食業	①製造原価（材料費）、②製造原価（労務費）
冠婚葬祭業	①施設管理費、②販売手数料
映画館	①施設管理費、②上映映画料
興行場、興行団	①選手契約料・出演契約料、②施設管理費
スポーツ施設提供業	①施設管理費
公園、遊園地・テーマパーク	①施設管理費
学習塾	①警備費
教養・技能教授業	①講師謝礼、②教材作成費
医療業	①薬品費、②材料費（薬品費を除く）

用語の解説

1. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）をいう。

2. 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

3. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

4. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、会社以外の法人は経常収益としている。

5. 年間商品販売額

購入した商品を販売した額をいう。そのうち、購入した商品を別の業者に販売したものを「卸売販売額」、個人や家庭に販売したものを「小売販売額」としている。「年間商品販売額」は内訳となるこれらの合計となる。

6. 費用総額及び主な費用項目

(1) 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、会社以外の法人は経常費用としている。

(2) 給与総額

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、労務費、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向・派遣している従業者に支給している給与を含む。

(3) 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）はここに含める。税込経理の方法をとっている場合の納付すべき消費税については、ここに含める。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

(4) 営業外費用における支払利息

営業外費用に計上される費用のうち、勘定科目「支払利息」の総額。会社以外の法人は、借入金等に対する支払利息の総額。なお、当該項目の数値は、調査対象である産業分類別売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業のみを対象とした集計値である。

7. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。経済構造実態調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

8. 企業産業分類

支所を含めた企業全体の主な事業の種類により、企業単位で1つの産業（主業）に分類したものであり、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じている。

9. 事業活動

各企業等は、複数の事業を行っている場合があり、本調査では、それらの種類を一定の単位ごとに「事業活動」として分類している。

10. 生産物

生産物とは、経済活動における生産の成果として算出される財及びサービスである。経済構造実態調査においては、サービス業について生産物分類を導入しており、「サービス分野の生産物分類（2019年設定）」に準じて分類している。

<サービス分野の生産物分類について>

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/service/index.htm

11. 商品売上原価

卸売販売額、小売販売額に係る仕入原価の合計額。小売販売額の中の製造小売については、それに係る製造原価を含む。年間商品販売額に対する仕入原価は、以下のように計算される。

$$\begin{aligned} \text{商品売上原価} &= \text{年初商品手持額（期首商品棚卸高）} + \text{当年仕入額（当期商品）} \\ &\quad - \text{年末商品手持額（期末商品棚卸高）} \end{aligned}$$

12. 商品手持額

販売の目的で保有していた全ての手持商品額をいう。

13. 事業活動別費用の構成

事業活動別の共通費用項目及び産業別費用項目（「2023年経済構造実態調査の概要」の「別添」参照）の割合をいう。

集計体系及び公表時期

集計区分		主な集計内容		公表予定
一次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額	2024年3月27日
二次集計	産業横断調査	企業等に関する集計①	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額、費用総額、付加価値額等。産業（中分類）、事業活動・生産物の種類別売上（収入）金額等	2024年7月26日
		企業等に関する集計②	事業区分（中分類、一部小分類）別費用内訳割合	
		企業等に関する集計③	営業外費用における支払利息 ※調査対象である産業分類別売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業のみ	
	製造業事業所調査	事業所に関する集計	品目別	
産業別			産業（中分類・細分類）、従業者規模、資本金規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等	
地域別			地域別（都道府県・大都市）事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等	
三次集計	産業横断調査	事業所に関する集計①	地域、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額	2024年10月 （予定）
		事業所に関する集計②	産業（小分類）別、地域、卸売業、小売業別事業所数、年間商品販売額（卸売業、小売業）	
四次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（大分類）別企業等数、売上（収入）金額（個人経営を含む）	2024年12月 （予定）
		事業所に関する集計	地域、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額（個人経営を含む）	

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部経済統計課審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 : (03) 5273-1165

Eメール : e-kkj@soumu.go.jp

HP : <https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

◆「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>) でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

【お願い】

- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省・経済産業省「経済構造実態調査結果」）の表記をお願いします。
- ・経済構造実態調査を引用・転載された場合はお手数ですが、使用目的及び掲載先を経済統計課審査発表係 (e-kkj@soumu.go.jp) まで御連絡ください。御連絡いただいた情報は、利用者の皆様に有用性の高い統計を提供するために利用させていただきます。御協力をお願いします。